



第46期 報告書

平成18年1月1日から平成18年12月31日まで



大和冷機工業株式会社
<http://www.drk.co.jp>



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第46期（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の報告書をお届けいたしますので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年3月29日



代表取締役会長
尾崎 茂



代表取締役社長
尾崎 敦史

事業の概況

1 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景として民間設備投資が拡大し、個人消費も雇用情勢の改善により持ち直しの兆しがうかがえるなど、緩やかな回復基調にありましたが、一方で、原油価格や原材料価格の高騰等、不安要因もあり、楽観を許さない状況にありました。

このような環境下ではありましたが、当社グループの主要取引業種である外食産業においては、多くの既存店が顧客獲得競争の激化で業績が低迷しており、また、食品業界や一般小売業等におきましても、異業種の参入や価格競争により地域格差や二極化が進むなど、当社グループを取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは、経営効率の向上・最適化を図るべく組織機能を再編するとともに、既存顧客との相互信頼関係の構築、新規顧客の開拓、サービス体制の充実と効率化、コストダウン活動の推進に取り組み、業績の維持向上に努めてまいりました。

また、当連結会計年度において、高効率のDCファンモーターと新マイコンによる最適制御により省エネを実現させた横型冷蔵庫、インバータ制御とDCファンモーターを高断熱の新BOXに搭載して大幅な省エネを実現した縦型冷蔵庫、温度・湿度を高鮮度に管理できるプレハブ冷蔵庫等の新製品を開発し、販売を開始しました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高343億2千4百万円（前期比5.5%減）、経常利益75億3千1百万円（前期比11.3%増）、当期純利益58億5千7百万円（前期比13.8%増）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

製品の売上高は、前期比11.1%減の179億5千万円であり、総売上高に対する構成比は52.3%となっております。

なお、主な製品は、厨房用縦型冷凍冷蔵庫、店舗用縦型ショーケース、横型冷凍冷蔵庫、製氷機であります。

商品の売上高は、前期比18.5%増の47億9千9百万円であり、総売上高に対する構成比は14.0%となっております。

なお、主な商品は、店舗設備機器、厨房設備機器、店舗設備工事であります。



また、点検・修理の売上高は、前期比7.2%減の31億9千3百万円、その構成比は9.3%、リース料収入等は、前期比3.0%減の83億8千万円、その構成比は24.4%となっております。

一方、当社の単独業績につきましては、上述の主要取引業種の経営環境の影響と価格競争の激化等により売上高259億3千1百万円（前期比9.6%減）、経常利益22億2千4百万円（前期比20.6%減）、当期純利益11億4千3百万円（前期比9.0%減）となりました。

2 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は6億7千9百万円であり、その主なものは工場の工具器具であります。

3 資金調達の状況

当連結会計年度における資金調達の状況につきましては、特記すべきものはございませんでした。

4 対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、引き続き緩やかな回復基調を維持すると予想されますが、原材料価格の高騰や金利の上昇懸念等のマイナス要因もあり、予断を許さない経営環境にあると考えられます。

このような環境の下、当社グループは、社業の安定成長を図るため、顧客のニーズを的確・迅速に捉え新製品開発に繋げ、新市場の創造・新規顧客の開拓に取り組むとともに、サービス技術の一層の修練と体制の強化等、顧客の信頼に応える諸施策を積極的に推し進め、収益基盤の改善に努めてまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、引き続き、変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申しあげます。

5 財産および損益の状況の推移

(1) 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	第 43 期 (平成15年12月期)	第 44 期 (平成16年12月期)	第 45 期 (平成17年12月期)	第46期 (当連結会計年度) (平成18年12月期)
売 上 高 (百万円)	18,917	22,608	36,323	34,324
経 常 利 益 (百万円)	△ 6,572	△ 4,770	6,767	7,531
当 期 純 利 益 (百万円)	△ 7,120	△ 5,412	5,148	5,857
1 株当たり当期純利益 (円)	△ 138.57	△ 105.36	99.43	113.77
総 資 産 (百万円)	48,264	49,875	42,524	32,636
純 資 産 (百万円)	18,436	12,596	17,614	22,707

(注) 1. △印は、損失を示しております。

2. 第45期における損益状況改善の要因は、これまで子会社により実施してきた金融サービス事業に関して、新規販売品については原則として他のリース会社を活用することに変更したことに伴い、内部売上および利益の相殺・消去が減少し、かつ、過年度の未実現利益が実現したことによるものであります。

(2) 当社の財産および損益の状況の推移

区 分	第 43 期 (平成15年12月期)	第 44 期 (平成16年12月期)	第 45 期 (平成17年12月期)	第46期 (当事業年度) (平成18年12月期)
売 上 高 (百万円)	32,714	34,512	28,694	25,931
経 常 利 益 (百万円)	3,536	4,506	2,801	2,224
当 期 純 利 益 (百万円)	1,928	2,806	1,256	1,143
1 株当たり当期純利益 (円)	36.69	53.92	23.94	22.20
総 資 産 (百万円)	57,508	59,542	50,358	47,433
純 資 産 (百万円)	33,953	36,332	37,458	37,837



会社の概況

平成18年12月31日現在

1 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売事業、店舗厨房用冷熱機器等の商品仕入・販売事業およびこれらの点検・修理事業ならびに賃貸借取引を行っております。

2 企業集団の主要な営業所および工場

(1) 当 社

大 阪 本 社	大阪市天王寺区小橋町 3 番13号 大和冷機上本町DRKビル
東 京 本 社	東京都千代田区霞が関 3 丁目 2 番 5 号 霞が関ビル
佐 伯 工 場	大分県佐伯市大字長良3325番地 6
福 岡 工 場	福岡県太宰府市水城 6 丁目32番 1 号
関東大和工場	埼玉県北埼玉郡大和町豊野台 1 丁目345番地 5

(2) 株式会社トーニチ

本 社	大阪市天王寺区小橋町 3 番13号 大和冷機上本町DRKビル
-----	--------------------------------

(3) 株式会社ダイニチ

本 社	大阪市天王寺区小橋町 3 番13号 大和冷機上本町DRKビル
-----	--------------------------------



佐伯工場

3 株式の状況

- | | |
|--------------|-------------------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 84,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 51,466,602株（自己株式250,613株を除く。） |
| (3) 株主数 | 3,907名 |
| (4) 大株主 | |

株主名	持株数	議決権比率
有限会社日本冷機	6,337 ^{千株}	12.3 [%]
有限会社デイ・アール・ケイ	5,210	10.1
尾崎敦史	3,763	7.3
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	2,941	5.7
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	2,653	5.2
尾崎雅広	2,300	4.5
尾崎キミエ	2,005	3.9
尾崎理恵	1,879	3.7
メロシバンク トリーティース クラリアンツ オムニバス	1,480	2.9
ビービーエイチパトナム インターナショナルボイジャーファンド	1,391	2.7

4 従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減
男性	1,410 ^名	△ 30 ^名
女性	346	△ 32
合計	1,756	△ 62

(注) 上記には、使用人兼務取締役、嘱託、パートを含めておりません。



5 重要な親会社および子会社の状況

(1) 親会社との関係

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
株 式 会 社 ト ー ニ チ	百万円 61	% 51.0	賃 貸 借 事 業
株 式 会 社 ダ イ ニ チ	61	51.0	賃 貸 借 事 業

(注) 当社の連結子会社は、上記の2社であります。

6 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

監査法人 トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|-------------------------------------|----------|
| ① 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬 | 20,500千円 |
| ② 当社および当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 20,500千円 |

連結貸借対照表

平成18年12月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	10,684,971	流 動 負 債	8,189,475
現金及び預金	3,405,240	買 掛 金	596,068
受取手形及び売掛金	4,344,508	短 期 借 入 金	2,000,000
た な 卸 資 産	2,379,921	未 払 金	3,238,465
繰 延 税 金 資 産	291,551	未 払 法 人 税 等	682,683
その他の流動資産	334,701	賞 与 引 当 金	132,409
貸 倒 引 当 金	△ 70,951	役 員 賞 与 引 当 金	23,400
固 定 資 産	21,951,773	製 品 保 証 引 当 金	120,180
有 形 固 定 資 産	15,169,230	そ の 他 の 流 動 負 債	1,396,268
リ ー ス 資 産	7,534,097	固 定 負 債	1,740,032
建 物 及 び 構 築 物	3,697,026	退 職 給 付 引 当 金	843,087
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	559,748	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	849,917
土 地	2,825,262	そ の 他 の 固 定 負 債	47,027
その他の有形固定資産	553,095	負 債 合 計	9,929,507
無 形 固 定 資 産	125,013	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	6,657,529	株 主 資 本	22,171,275
投資有価証券	1,838,659	資 本 金	9,907,039
繰 延 税 金 資 産	3,764,755	資 本 剰 余 金	9,867,880
その他の投資	1,428,114	利 益 剰 余 金	2,536,416
貸 倒 引 当 金	△ 374,001	自 己 株 式	△ 140,060
資 産 合 計	32,636,744	評 価 ・ 換 算 差 額 等	535,961
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	535,961
		純 資 産 合 計	22,707,237
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	32,636,744

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



連結損益計算書

平成18年1月1日から
平成18年12月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	34,324,115
売上原価	15,249,063
売上総利益	19,075,051
販売費及び一般管理費	11,535,281
営業利益	7,539,770
営業外収益	
受取利息及び配当金	13,464
不動産賃貸収入	37,388
その他の営業外収益	74,164
営業外費用	
支払利息	5,564
賃借契約解約損	39,814
点検契約解約損	33,661
その他の営業外費用	54,377
経常利益	7,531,369
特別利益	
固定資産売却益	10,778
貸倒引当金戻入益	15,723
金利スワップ解約益	65,898
特別損失	
固定資産除却損	100,493
固定資産売却損	12,368
減損損失	32,185
税金等調整前当期純利益	7,478,722
法人税、住民税及び事業税	1,219,362
法人税等調整額	401,426
当期純利益	5,857,932

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

平成18年1月1日から
平成18年12月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	
平成17年12月31日残高	9,907,039	9,867,880	△2,784,639	△ 84,683	16,905,597	708,618	17,614,215
当連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△ 514,976	—	△ 514,976	—	△ 514,976
当期純利益	—	—	5,857,932	—	5,857,932	—	5,857,932
自己株式の取得	—	—	—	△ 55,377	△ 55,377	—	△ 55,377
利益処分による役員賞与	—	—	△ 21,900	—	△ 21,900	—	△ 21,900
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 172,657	△ 172,657
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	5,321,055	△ 55,377	5,265,678	△ 172,657	5,093,021
平成18年12月31日残高	9,907,039	9,867,880	2,536,416	△ 140,060	22,171,275	535,961	22,707,237

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社の数 2社
 - 連結子会社の名称 株式会社トーニチ、株式会社ダイニチ
2. 持分法の適用に関する事項
持分法の適用となる関連会社はありません。
3. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
時価のないもの…総平均法による原価法
 - ② たな卸資産
商 品……個別法による原価法
製品・材料・仕掛品……総平均法による原価法
点検修理用部品……材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法
 - (2) 重要な固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
リ ー ス 資 産……リース期間（4～8年）を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。また、リース資産の処分損失に備えるため減価償却費を追加計上しております。
社 用 資 産……定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物7～50年、機械装置8～11年
 - ② 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ④ 製品保証引当金
製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。
 - ⑤ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ⑥ 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項
- ① リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - ② 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

(会計処理の変更)

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。
これにより、税金等調整前当期純利益は32,185千円減少しております。
なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。
これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ23,400千円減少しております。

3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は22,707,237千円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）により作成しております。



(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 15,779,359千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における当社の発行済株式の総数

普通株式 51,717,215株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	利益剰余金	257,587	5.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月18日 取締役会	利益剰余金	257,388	5.00	平成18年6月30日	平成18年9月8日

3. 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	利益剰余金	257,333	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 441円20銭

2. 1株当たり当期純利益金額 113円77銭

貸借対照表

平成18年12月31日現在

(単位：千円)

資産の部		金額	負債の部		金額
科目			科目		
流動資産		9,859,290	流動負債		7,892,951
現金及び預金		3,402,466	買掛金		596,068
受取手形		1,023,813	短期借入金		2,000,000
売掛金		2,327,695	未払金		3,290,793
商製品		19,767	未払費用		194,491
製作品		1,409,839	未払法人税等		464,902
材料・点検修理用品		609,034	未払消費税等		151,715
仕掛品		341,280	前受金		48,803
繰延税金資産		217,803	預り金		156,940
その他の流動資産		514,625	前受取益		713,247
貸倒引当金	△	7,035	賞与引当金		132,409
固定資産		37,574,393	役員賞与引当金		23,400
有形固定資産		7,582,160	製品保証引当金		120,180
建物		3,566,491	固定負債		1,703,525
構築物		106,647	退職給付引当金		843,087
機械装置		550,267	役員退職慰労引当金		849,917
車輛運搬具		6,231	預り保証金		10,520
工具器具備品		358,337	負債合計		9,596,477
土地		2,805,018	純資産の部		
建設仮勘定		189,166	株主資本		37,301,245
無形固定資産		118,998	資本剰余金		9,907,039
ソフトウェア		109,893	資本剰余金		9,867,880
電話加入権		8,726	資本準備金		9,867,880
その他の無形固定資産		378	利益剰余金		17,666,385
投資その他の資産		29,873,233	利益準備金		578,170
投資有価証券		1,838,659	その他利益剰余金		17,088,215
関係会社株式		125	特別償却準備金		9,879
長期貸付金		26,412,000	別途積立金		14,170,382
破産債権 更生債権 その他これらに準ずる債権		27,727	繰越利益剰余金		2,907,953
繰延税金資産		935,063	自己株式	△	140,060
敷金・保証金		363,044	評価・換算差額等		535,961
長期性預金		600,000	その他有価証券評価差額金		535,961
その他の投資		44,844	純資産合計		37,837,206
貸倒引当金	△	348,230	負債・純資産合計		47,433,683
資産合計		47,433,683			

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



損益計算書

平成18年1月1日から
平成18年12月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		25,931,062
売上原価		12,460,408
売上総利益		13,470,653
販売費及び一般管理費		11,486,973
営業利益		1,983,680
営業外収益		
受取利息及び配当金	226,841	
不動産賃貸収入	38,759	
その他の営業外収益	109,003	374,605
営業外費用		
支払利息	1,482	
社債利息	4,081	
賃借契約解約損	39,814	
点検契約解約損	33,661	
その他の営業外費用	54,552	133,593
経常利益		2,224,692
特別利益		
固定資産売却益	10,778	
貸倒引当金戻入益	15,723	26,501
特別損失		
固定資産除却損	100,493	
固定資産売却損	12,368	
減損損失	32,185	145,047
税引前当期純利益		2,106,146
法人税、住民税及び事業税	1,002,366	
法人税等調整額	△ 39,621	962,744
当期純利益		1,143,401

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成18年1月1日から
平成18年12月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金			利 剰 余 金 計
		資 準 備 金	資 本 剰 余 金 計		その 他 利 益 剰 余 金			
					特 別 償 却 準 備 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
平成17年12月31日残高	9,907,039	9,867,880	9,867,880	578,170	31,185	13,170,382	3,280,122	17,059,861
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 514,976	△ 514,976
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—	△ 21,900	△ 21,900
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,143,401	1,143,401
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	1,000,000	△ 1,000,000	—
利益処分による特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△ 11,426	—	11,426	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△ 9,879	—	9,879	—
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 21,306	1,000,000	△ 372,169	606,524
平成18年12月31日残高	9,907,039	9,867,880	9,867,880	578,170	9,879	14,170,382	2,907,953	17,666,385

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純 資 産 計
	自己株式	株主資本計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高	△ 84,683	36,750,097	708,618	708,618	37,458,716
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	△ 514,976	—	—	△ 514,976
利益処分による役員賞与	—	△ 21,900	—	—	△ 21,900
当期純利益	—	1,143,401	—	—	1,143,401
自己株式の取得	△ 55,377	△ 55,377	—	—	△ 55,377
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
利益処分による特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	—	—	△ 172,657	△ 172,657	△ 172,657
当事業年度中の変動額合計	△ 55,377	551,147	△ 172,657	△ 172,657	378,490
平成18年12月31日残高	△ 140,060	37,301,245	535,961	535,961	37,837,206

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの…総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……個別法による原価法

製 品……総平均法による原価法

材 料……総平均法による原価法

点検修理用部品……材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法

仕 掛 品……総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年、機械装置 8～11年、工具器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により、翌期から費用処理しております。

- (6) 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる事項

- (1) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより、税引前当期純利益は32,185千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ23,400千円減少しております。

3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は37,837,206千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)により作成しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,859,691千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	216,737千円
長期金銭債権	26,412,000千円
短期金銭債務	52,350千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との営業取引高	17,044千円
2. 関係会社との営業取引以外の取引高	255,489千円



(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数	
普通株式	250,613株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

① 流動資産

未払事業税	40,402千円
製品保証引当金	48,793千円
たな卸資産評価損	32,544千円
賞与引当金	53,758千円
その他の	42,305千円
合計	<u>217,803千円</u>

② 固定資産

投資有価証券評価損	387,997千円
関係会社株式評価損	40,549千円
役員退職慰労引当金	345,066千円
退職給付引当金	342,293千円
電話加入権評価損	28,944千円
ゴルフ会員権評価損	13,293千円
減価償却超過額	55,225千円
貸倒引当金	122,258千円
その他の	13,067千円
小計	<u>1,348,695千円</u>
評価性引当金	<u>△40,549千円</u>
合計	<u>1,308,146千円</u>
繰延税金資産合計	<u>1,525,950千円</u>

(2) 繰延税金負債

特別償却準備金	6,752千円
その他有価証券評価差額金	366,330千円
繰延税金負債合計	<u>373,083千円</u>
差引：繰延税金資産の純額	<u>1,152,867千円</u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車 輛 運 搬 具	8,594	5,013	3,581
工 具 器 具 備 品	26,031	22,126	3,904
ソ フ ト ウ ェ ア	44,844	38,117	6,726
計	79,469	65,257	14,212

2. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額

1 年 内	11,859千円
1 年 超	2,353千円
合 計	14,212千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	735円17銭
2. 1株当たり当期純利益金額	22円20銭



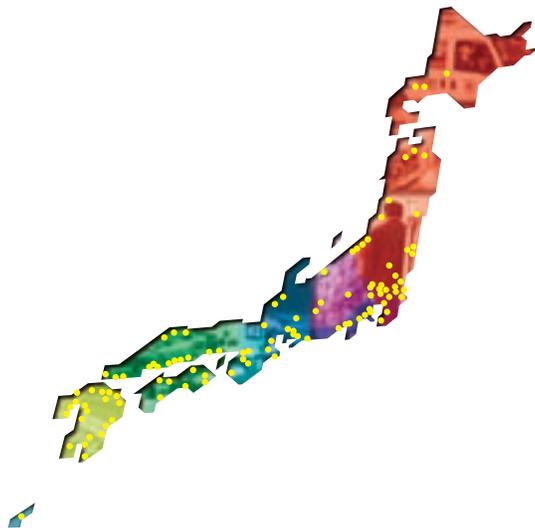
役員

平成19年3月29日現在

代表取締役会長……………	尾崎茂	取締役……………	坂口洋一郎
代表取締役社長……………	尾崎敦史	取締役……………	湯浦清猛
専務取締役……………	水原千鶴子	取締役……………	河村明
専務取締役……………	大西孝一	取締役……………	尾崎雅広
常務取締役……………	杉田壽宏	常勤監査役……………	長島雄一郎
取締役……………	小野文男	監査役……………	日下敏彦
取締役……………	工藤哲郎	監査役……………	松尾悟
取締役……………	川添雅仁		

(注) 監査役 日下敏彦、松尾悟の両氏は、社外監査役であります。

全国を信頼で結ぶ
サービスネットワーク



株主メモ

- 事業年度** 毎年1月1日から12月31日まで
- 基準日** 定時株主総会 12月31日
剰余金の配当 期末 12月31日
中間 6月30日
- 株主名簿管理人** 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所
(お問い合わせ先)** 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話0120-094-777 (フリーダイヤル)
- 同取次所** 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村證券株式会社 全国本支店
- なお、株式関係のお手続き用紙のご請求は、以下の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。
- 電話 (フリーダイヤル)
0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪証券代行部)
- インターネットホームページ
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 公告方法** 電子公告
当社ホームページ (<http://www.drk.co.jp>) に掲載
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

